

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	先進地視察 「航空宇宙産業クラスター形成特区の取り組みについて」 「公益財団法人南信州・飯田産業センターの取り組みについて」 「航空宇宙産業クラスター拠点工場について」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

地方創生・新産業創出の事例として長野県飯田市で取り組まれている『アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区』とそれに関連する取り組みについて、上田市が中心となって信州大学繊維学部AREC内に7月設立された近隣10市町村からなる東信州イノベーションセンターへの参考となるよう現地視察を含め調査研究の目的とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	長野県飯田市
平成28年10月31日 9:00~11:00	担当部局	(公財)南信州・飯田産業センター 飯田市産業経済部 工業課 多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社
報 告 内 容	1 市の概要	人口:101,676人、面積658.66k㎡。2005年10月に上村、南信濃村2村と合併した。産業別構成比第一次産業8.75%、第二次産業30.53%、第三次産業54.83%。財政力指針0.53。
	2 市の特徴	『文化経済自立都市』を目指して地域の経済自立度70%への取り組み、リニア新駅の設置誘致、産業振興と地域振興を推進する学術研究の「知の拠点」づくりを検討している。
	3 視察事項について	「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」について 上記は、国家戦略総合特別区域の指定を長野県・静岡県を含む合計21自治体が、その拡大に向けて平成26年4月に共同申請を行い同年6月に指定を受けた。 県内指定地区:飯田市、高森町、喬木村、豊丘村の5地区。 特区内の事業者は、一定の条件のもとで「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」、「総合特区支援利子補給制度」等の国の支援措置が受けられる。 長野県では特区内で行う事業に対して、工場等の新增設を対象に助成金を交付する「ものづくり産業応援助成金」の助成率1%が加算される。

飯田市では航空宇宙産業の立地及び拡張に際し企業立地・振興促進事業補助金の加算制度がある。

以上から、航空宇宙産業クラスター形成特区に向けた、飯田市及び公益財団法人南信州・飯田産業センターの役割、実際の取り組みと実際の拠点工場を中心とする地元企業の育成、共同受注、人材育成について視察を行った。



(公財)南信州・飯田産業センター 松村信雄氏

■注目点（感想）

(1) 地域の中小企業の課題を克服するため

未来産業の創出、企業の体質改革を解決するために一社単独では限界がある。地域共同体と働きながら学べる環境へのチャレンジを目指し 2006 年より

- ① 飯田航空宇宙 P J を設立
- ② 飯田産業技術大学を開校

(2) 航空宇宙産業への取り組み

飯田市が精密機械工業の集積地、多品種・少量生産ができる、実績ある多摩川精機がある。日本の航空機産業の中心の中京圏に近いことが飯田市及び周辺町村の地元産業には好条件であった。

(3) 共同受注による一貫生産

個々それぞれのメーカー関連の企業からの受注から地域の中小企業が共同受注できる体制づくりを行う。

(飯田航空宇宙クラスターの形成)

(4) 人材育成・知の拠点づくり

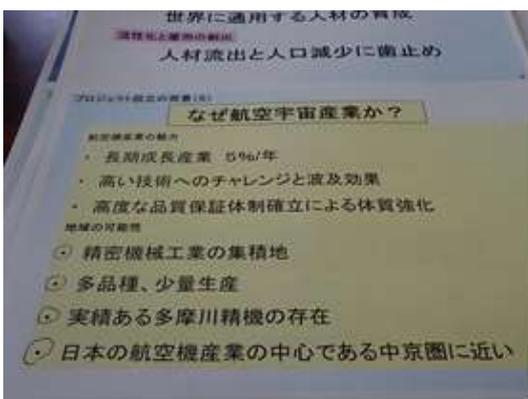
南信州・飯田産業センターにおいて、信州大学工学部、明治大学、名古屋工業大学、諏訪東京理科大学、長野高専等の協力を得て技術、技能資格、マネジメント等の講座を開設。

一貫生産に向けた人材育成、日本非破壊検査資格に合格する成果を得る。そして、飯田市が目指す「知の拠点」づくり

- ① 付加価値向上と雇用創出
- ② 航空機システム・装備品分野への挑戦を目指している。



A I 生産部品



航空宇宙産業の推進

4 上田市への提言

今回、説明をしていただいた（公財）南信州・飯田産業センター、飯田航空宇宙PJマネージャーである地域活性化伝道師の松島信雄氏は、地元の中企業の課題解決を経営者とともに一緒に考えてきた。現場の第一線に入ってきたことで、共同受注体制を構築した。2006年からのプロジェクト開始から約10年がかかっている。



拠点企業の現地視察

以下について、さらに調査提案をしていきたい。

- (1) 東信州次世代イノベーションセンターの推進について・・・設立から目標成果について、その進捗について確認を行う。
- (2) 地元産業に関する課題の明確化
- (3) ものづくり人材育成などを提案していく。

感想（まとめ）・市政に活かせること

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党	
事 業 名	先進地視察 「地域福祉の取り組み：障害福祉サービス等事業の官民協働の取り組みについて」	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

障害者総合支援法に規定された市町村の責務の中に、関係機関との密接な連携が掲げられている。上田市は、県の機関としてある上小地域障がい者総合支援センターと連携してさまざまな相談や支援を行っているが、住民に身近な社会福祉協議会に委託している半田市の取り組みを視察することで、連携のあり方を考察する。

2 実施概要

実施日時	視察先	愛知県半田市社会福祉協議会
平成28年10月31日 13:30~16:00	担当部局	福祉部 地域福祉課

報
告
内
容

1 視察先の概要

半田市は、名古屋市の南、中部国際空港の東にあり、知多半島の中央部東側に位置し、古くから海運業、醸造業などで栄え、知多地域の政治・経済・文化の中心都市として発展してきた。山車まつりは、300年余の歴史があり、国の重要無形民俗文化財にも指定されている。

赤れんがの建物、童話「ごんぎつね」の作家 新美南吉の故郷、江戸時代から醸造業で栄える「ミツカン」などがあり、また、平成20年5月に景観行政団体となるなど地域の特性を活かした景観形成を推進する活気あふれたまちである。人口12万人弱の市内は車で20分ですべてどこへでも行けるのも特徴である。

2 視察先の特徴

障がい者相談支援センター（基幹相談支援センター）を社会福祉協議会に委託した。その業務内容は、(1) 基幹型相談支援センター事業 (2) 障がい者相談支援事業を行っている。

半田市の困難事例や半田市に必要な支援について、自立支援協議会で検討され、その1つとして社会参加の場の確保や当事者の力の活用が取り上げられ、いくつかの当事者活動が生まれ、当事者が研修する場もつくられた。

障がい者自立支援協議会の体制は、運営会議事務局会議は2か月に1回部会長、基幹相談、行政で行う。ここでは、高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会と行動障がいに係る支援体制検討会との連携も図る。また、年2~3回開催する全体会の下には専門部会が5つあり、部会によってはコア会議を開催したり研修会なども実施する。

個別の課題などから、部会で取り組む内容や講座の開催に、P D C Aサイクルを充実させ一つ一つ具体化していく。

研修会や各部会の取り組みを「ダイジェスト」というかたちで記録に残し、課題検討や共有を次につなげている。

3 視察事項について

生活介護事業所・就労B型事業所・就労移行事業所・放課後デイサービスを行う事業所を順次視察し、それぞれの事業所から特徴や取り組みを伺う。共通して思う事は、基幹相談支援センターつまり社会福祉協議会との連携が非常に良く、信頼関係が見て取れたことである。当事者の方々、子どもたちも楽しそうに活動していた。

委託をすることの意味、官民協働の取り組みのなかで連携の重要性を学べた。

4 感想・市政に活かせること

障がいのある人の地域での暮らしは、福祉サービスだけでは成り立たない。隣近所の声かけや見守り、小さな配慮などのふれあいの中で、その人らしい生活は成り立っていくと思う。

社会福祉協議会に委託した、基幹相談支援センターが、障害のある方も住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていくために、地域の人や事業所からの相談にもきめ細かく対応しているところが素晴らしい。

行政と民間(社会福祉協議会)の、お互いの強みを活かした関係、つまり役割分担がしっかりできていることが大切であり、各機関との連携をとるなかで、基幹相談センターがしっかりその中心になっている。当地域では、上小圏域障がい者総合支援センターが、基幹相談支援センター機能を兼ねている。上田市より人口の少ない半田市は、市民の一番身近である市の社会福祉協議会が担っていることで、より細かく丁寧な支援体制がとれていると感じた。様々な相談や課題解決に対応するため、また地域の啓発活動のためにも、基幹相談支援センターとの連携のあり方を再考すべきと思う。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	先進地視察 「市役所庁舎の建て替えについて」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

本庁舎の耐震補強、改築についての予算の確保の考え方、行政機能の集約、規模、市民への説明方法や意見集約などの課題について他市の事例を参考にするため。

2 実施概要

	実施日時	視察先	愛知県半田市										
	平成28年11月1日 9:30~11:00	担当部局	総務部 総務課										
報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口：11,842 k^m² ・世帯数：49,268 世帯 ・面積：47.42 k^m² ・市域の平均標高：18.8m <p>名古屋市の南、中部国際空港の東にあり、知多半島の中央部東側に位置し、海に面している。</p> <p>2 市の特徴</p> <p>古くから海運業、醸造業などで栄え、半田運河沿いには黒板囲いの製造蔵が現在も残っており、当時の風情を今へと伝えている。</p> <p>蔵のまちという印象を持っている方が多くシティプロモーションに活かされている。</p> <p>昭和12年に半田市が誕生して以来、台風や集中豪雨のため、床下・床上浸水などの被害が発生した履歴がある。(伊勢湾台風時の浸水位=2.54m)</p> <p>3 視察事項について</p> <p>新庁舎建替えについて(建設工期平：成25年8月~平成26年12月)</p> <p>(1) 新庁舎建替え総事業費と財源内訳</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建設基金</td> <td>5,660,088 千円</td> </tr> <tr> <td>水道負担金</td> <td>350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金等</td> <td>386,877 千円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>34,612 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">総 額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,431,577 千円</td> </tr> </table>			建設基金	5,660,088 千円	水道負担金	350,000 千円	交付金等	386,877 千円	寄付金	34,612 千円	総 額	6,431,577 千円
建設基金	5,660,088 千円												
水道負担金	350,000 千円												
交付金等	386,877 千円												
寄付金	34,612 千円												
総 額	6,431,577 千円												

(2) 建設計画について

旧庁舎の一部を利活用し、建設費用は基金と負担金の範囲とし、起債は活用しない方針だったが、実施設計中に東日本大震災が発生。4mの津波に対応できる防災機能を強化した庁舎建設へ計画の大幅な直しを図った。建設地を現在の場所にするのか市議会も二分する議論となったが東南海連動地震での予測値に基づく満潮時の津波の高さの2倍及び伊勢湾台風時の浸水高さを考慮し、建設地を嵩上げし、TP+3.5を1Fに設定。（TP：東京湾平均海面）起債を25億円活用となった。

(3) 設計

設計料の多寡を基準の選ぶのではなく、設計者の創造性、技術力、経験などを適正に審査の上、市とともに事業を進めていくにふさわしい設計者を選定するプロポーザル方式とした。

(4) 市民説明、意見の把握

新庁舎検討委員会やそれぞれの段階で説明会やパブリックコメント、アンケートを実施するなどの機会を設けた。



4 まとめ

(1) 機能

市民の命を守るための緊急避難施設及び災害拠点としての機能を備えるための工夫。

- ・ 最新の免震構造
- ・ 1Fにレストランを配置し、災害時には炊き出しを行う契約。
- ・ 大災害時にも屋外にWC（トイレ）が設置可能となるように、屋外に非常用排水貯留槽を埋設。
- ・ 耐震性貯留槽を設置し、飲用と中水用を設置。
- ・ 太陽光発電システムは停電時にも使用可能な自立型で蓄電機能付きシステムを採用。

(2) スケジュール

上田市の場合、短期間で基本設計から実施設計まで行い、同時に市民説明を行っていく必要があり、これを踏まえた計画的な事業の推進が求められる。

(3) 市民の利便性と業務の効率性に配慮した構造

- ・ フレキシブルなオープンフロアの執務空間。
- ・ 市民と職員の動線を分離し、段階的なセキュリティレベルを設定し、各種の認証シ

ステムを導入。

(4) 議場

- ・ 傍聴席から議員の顔が見える対面式の議場を採用。
- ・ 放送や映像設備を一新し、補足映像の運用等のルールを策定した。
- ・ 議場フロアではセキュリティ確保のためICカードの導入と管理上のルールを設けた。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと